

平成19年度事務事業（18年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

NO	事業名	所属名称	事業種別	H18事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価						2次評価委員会			
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
1	基幹業務システム管理事業	総務課	一般事業	2,982	財務会計システム、給与システムの安定稼働を確保することにより、財務会計及び給与事務の効率化を図る。	システム停止	回	0	0	-	-	-	-	B	財務会計システムの移行を円滑に実施する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	システムの十分な活用を促していくべきである。	現在は、財務会計システムで新旧併用処理しているが、H19年度には一本化する。	B	新システムの確立を早急に図る必要がある。	
2	例規管理事業	総務課	一般事業	5,198	適正に条例・規則を管理し、条例・規則のデータ化を図ることで、事務事業の効率化を推進する。	データ化の本数	本		41	条例・規則の数	本	-	41	B	加除本を減らす方向で、例規集をホームページで公表することについて検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	B	B	現在、加除本とデータで管理しているが、ホームページで公表することにより、加除本をなくし、コスト削減を図りたい。	将来的にはホームページで公表することにより、加除本をなくし、コスト削減を図りたい。	B	加除本を減らし、又は無くすことについて検討し、ホームページでの公表については、早急に取り組む必要がある。	
3	公共バス運行支援事業	総務課	補助金事業	15,820	村民の足となる三重交通バスの運行の充実を図ることで、住民の公共交通の利便向上を図る。	バス利用者数	人	140	195	-	-	0	0	C	現在の利用者の利便を確保しながら、19年度の更新に向けて運行形態等の見直しが必要がある。また、役場への乗入れについては、現行バスの路線延伸計画と合わせて廃止の方向で検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	C	B	三重交通側に利用者促進のPR（バスカードなど）を積極的に働きかける必要がある。	住民アンケートをもとにダイヤ改正及び飛鳥バスとの接続を検討する。	B	バス利用者の利便性を向上させるため、路線延伸とダイヤ改正を図る必要がある。	
4	名港西部臨海企業連絡事業	企画課	補助金事業	507	飛鳥村の臨海部（西2区、西4区）に所在する企業の連絡組織の育成と活動の活性化を図る。	加盟企業数割合	%	91.4	87.6	企業連絡協議会として事業参加回数	回	8	14	B	臨海部企業との連携を円滑に行うために必要な補助金であるが、補助金の使途について精査する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	定額補助制度の再検討	企業連の財務状況と活動内容を精査し、事業費に応じた補助制度の検討を行う	B	引き続き、企業連の財務状況と活動内容を精査し、事業費に応じた補助制度の検討を行う必要がある。	
5	名古屋港利用促進事業	企画課	補助金事業	15,174	名古屋港の利用促進に関する諸活動を名古屋港管理組合や所在市町村、民間企業、団体と連携して多目的かつ効果的に遂行することにより飛鳥ふ頭を始めとする名古屋港湾の振興に資する。	ポートセールス参加者	人	1319	1572	事業化年度	年度	19	19	A	今後も臨海部の振興施策として、所在市町村、企業、港湾関係者が一体となって産官連携して行う名古屋港の利用促進活動に対して助成する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も名古屋港の利用促進を進めていく必要がある		A	今後も名古屋港の利用促進を進めていく必要がある	
6	名港飛鳥公共交通バス利用促進事業	企画課	補助金事業	45,704	飛鳥村の臨海部（西2区、西4区）に立地する企業の従業員が自家用車及び貸切バスを利用せずに通勤できるように運行している名港飛鳥公共交通バス利用促進協議会(H11～H20年度「名古屋」サービスに委託)の事業活動の育成を図る。	バス利用者数	人	108795	118662	金城ふ頭駅接続要望	%	30	33.3	C	臨海部企業の活発な事業活動とあわせて就業者の公共交通需要は年々伸びており、赤字損失を補填する補助金も減少傾向にある。現行の委託会社との契約が終了するH20年度に向けて今後の事業の方向性を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	C	C	C	20年度の契約終了までに、公共交通環境及び利用者ニーズの変化を把握し、効果的かつ効率的なバス事業の運営方法について検討する必要がある。	21年度からの契約更新に備えて、利用者ニーズを反映させた公共交通のあり方について更に検討を進める。	C	20年度の契約終了までに、公共交通環境及び利用者ニーズの変化を把握し、効果的かつ効率的なバス事業の運営方法について検討する必要がある。	
7	交通安全推進事業	建設課	一般事業	2,194	交通安全活動を通じて、村民全体の交通安全意識の高揚を図る。	参加人数	人	1000	1385	参加人数	人	460	460	B	地域住民や警察と連携を密にするとともに街頭監視活動や交通安全教室などの啓発活動の充実を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	警察と連携し、交通安全教室をより効果的な運動方法や、教室の方法を見つけ出し、実践していく必要がある。	県や警察と情報交換をすることによってより効果的な運動方法や教室方法を見つけ出し、住民の交通安全意識を向上させる。	B	警察と連携し、交通安全教室をより効果的な運動方法や、教室の方法を見つけ出し、実践していく必要がある。	
8	交通安全施設維持管理事業	建設課	一般事業	6,481	道路照明及び地下道の適正な管理をする事で、安全な交通環境の整備を図る。	地下道保守回数	回	240	240	補修件数	件	5	12	B	住民との情報交換や職員の巡回により施設の状態を把握し、適正かつ円滑な対応が必要である。	公的関与が必要である	A	B	A	B	安全で快適な交通環境を確保するために、状況把握の方策を検討しなくてはならない。	住民との情報交換や職員の巡回により施設の状態を把握し、より快適な交通環境を図る。	B	故障箇所・不都合な状況については、行政側の確認状況を示すラベルを貼るなどの対策及び、モニター制度導入に向けた検討をする必要がある。	
9	基幹業務システム機器管理事業	企画課	一般事業	6,633	住民記録、国保、年金、課税・収納、保育料及び財務会計等の機関連業務システム機器の管理運営を円滑に実施し、安定稼働を確保する。	New Life利用停止回数	回	0	0	財務会計利用停止回数	回	0	0	C	保守委託内容を精査し、安定した稼働を損なわない範囲内の事業費削減を図る。	公的関与が必要である	A	A	B	B	今後も効率的な安定稼働を目指す		B	効率的な安定稼働に加えて、事業費の削減を図る必要がある。	

平成19年度事務事業（18年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

NO	事業名	所属名称	事業種別	H18事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価						2次評価委員会			
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
10	情報システム機器管理事業	企画課	一般事業	18,381	グループウェアシステム、総合行政情報ネットワーク(LGWIN)等の情報システム機器の管理運営を円滑に実施することにより、安定稼働を確保するとともに業務の効率化を図る。	クライアントPC利用停止回数	回	0	0	LGWIN利用停止回数	回	0	0	C	保守委託内容の精査及びグループウェアシステムの効果的使用法の徹底を図る。	公的関与が必要である	A	A	B	B	グループウェアシステムの効果的使用法の徹底を図ることで、保守内容の見直しを図る。	グループウェアシステムの効果的利用促進のための資料提供及び説明会の開催	B	グループウェアシステムの効果的使用法の徹底を図ることで、保守内容の見直しを図る必要がある。	
11	社会福祉協議会運営事業	保健福祉課	補助金事業	23,605	飛鳥村社会協議会の運営に対して助成をすることで社会福祉協議会事業の充実を図る。	事業回数	回	71	79	加入率	%	21	21	C	広範な事業を受託できるように職員体制の充実を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	C	A	C	今後も地域福祉の推進を図るためには社会福祉ボランティアの充実が必要である。	授産所の運営、職員配置の検討、協議会の事業内容の検討をする必要がある。	C	有償ボランティア確立の検討及び入所者各人が作業に生きがい、やりがいを持つことができる仕事を早急に見つけ出す必要がある。	
12	給食サービス事業	保健福祉課	一般事業	105	独居老人・高齢者世帯等に給食サービスを提供することにより食生活の改善と健康増進を図る。併せて安否確認を行なう。	月平均利用者数	人	120	67	利用率	%	26	19	C	自己負担額の減額や回数の増加など、サービスの拡充とその配膳方法について検討する。	公的関与が必要である	A	C	C	C	介護保険法改正により食事が自費になったことをふまえて負担割合等、見直しや実費負担額の検討が必要であり、社福への配食委託でコストの低減が図れる。	対象者のニーズを把握確認し、配食回数や実費負担額の検討が必要であり、社福への配食委託でコストの低減が図れる。	C	配食回数の増加と自己負担の減額、安否確認の強化を図る必要がある。合わせて社会福祉協議会への委託によりコスト低減を図ることが必要である。	
13	生きがい活動支援事業	保健福祉課	一般事業	349	在宅の要介護者等の心身機能の維持向上・閉じこもり防止を図るためサービス提供をすることで日常生活への自立支援を行なう。	参加延べ人数	人	612	461	-	-	0	0	B	高齢者の生きがい活動を支援するために、各種教室の開催方法や内容の検討が必要がある。	公的関与が必要である	A	C	A	B	開催回数等を増やしたり、内容やマネリ化しないように新しいアイデアや工夫が必要である。	外部から講師を呼んで内容の充実を図る。	B	外部から講師などを呼んで内容の充実を図る。	
14	老人援護対策事業	保健福祉課	一般事業	488	要介護者の生活の支援を推進することでその家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。	利用延べ人数	人	36	29	訪問延べ件数	件	429	464	A	要介護老人、独居老人等社会的弱者の生活上・生活支援を計画的に実施する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	高齢者人口の増加に伴い、要介護老人、独居老人等社会的弱者の増加も今後考えられる。このため生活上・生活支援に必要な事業であり、今後も計画どおりに実施する。		A	高齢者人口の増加に伴い、要介護老人、独居老人等社会的弱者の増加も今後考えられる。このため生活上・生活支援に必要な事業であり、今後も計画どおりに実施する。	
15	老人福祉対策事業	保健福祉課	一般事業	868	高齢者及び在宅の要介護者、その家族に対し日常生活の便宜を図り、介護者の労苦を軽減するとともに、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援する。	見舞金支給回数	人	2	2	ヘルパー受講支援者数	人	3	2	C	受講支援と寝たきり見舞金の廃止を検討する。	公的関与が必要である	A	A	C	C	ヘルパー受講支援は介護者支援の充実につながりやすい内容等であり平成19年度からは廃止を検討。	ヘルパー受講支援については平成19年度からは廃止。	A	寝たきり見舞金については、現状どおり継続する必要がある。	
16	福祉タクシー助成事業	保健福祉課	一般事業	474	要介護老人、独居老人、高齢者世帯が容易に外出できるようにタクシーチケットを交付することで、自立支援を促し更に介護者の負担を軽減する。	利用率	%	60	60	-	-	0	0	B	広報を始め高齢者の外出支援を必要とする者にケアマネ等を通じて個人指導を実施する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	独居、介護老人、高齢者世帯の外出支援の事業であるが、事業内容を理解し利用しやすいようにケアマネ・地区民生委員等を通じて説明等PRを行って更に利用者の増加を図る。	広報を始め高齢者の外出支援を必要とする者にケアマネ等を通じて個人指導していく。	B	ケアマネ・地区民生委員等を通じて説明等PRを行って更に利用者の増加を図る。	
17	敬老会事業	保健福祉課	一般事業	2,574	多年にわたり地域社会の発展に貢献された老人に対し、敬老金を支給し感謝の意を表すとともに記念品等を授与する。	参加率	%	80	81	-	-	-	0	B	高齢者が増加傾向にある中、敬老金支給対象年齢及び支給額の見直しを検討する必要がある。	公的関与が必要である	B	A	A	B	敬老者を敬う事業であり、高齢者の生きがいづくりのため継続が必要であるが、敬老金支給については平成20年度に向けて交付内容に検討を要する。	高齢者が増加傾向にある中、敬老金支給対象年齢及び支給額の見直しが必要。	A	引続き交付内容の検討する必要があるが、当分の間現状どおり継続する。	
18	長寿奉祝事業	保健福祉課	一般事業	7,104	地域社会の発展向上に貢献された長寿者に奉祝金を支給し、併せて家族の労をねぎらう。	対象人数	人	20	19	-	-	0	0	C	長寿の方に対して、奉祝金とは違う形で提供できる新たな代替サービスを検討する必要がある。	公的関与が必要である	B	A	B	C	長寿の方に対して、奉祝金とは違う形で提供できる新たな代替サービスを検討する必要がある。	高齢化が進む中、年々長寿奉祝金の支給額が増加する一方であるため奉祝金の見直しが検討事項である。	A	引続き交付内容の検討する必要があるが、当分の間現状どおり継続する。	

平成19年度事務事業（18年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

NO	事業名	所属名称	事業種別	H18事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価						2次評価委員会			
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
19	老人医療給付事業	住民課	一般事業	8,717	老人医療受給者のうち、障害者等の医療費の一部負担金を扶助する。	給付金件数	件	2580	2340	-	-	0	0	A	障害者等の医療費支給を適正に実施する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も身体的・家庭環境に恵まれない人に対して助成を継続していく		A	今後も身体的・家庭環境に恵まれない人に対して助成を継続していく	
20	高齢者生きがい活動支援事業	敬老センター	補助金事業	300	ゲートボールを通じ、高齢者が健康で生きがいを持って活動できるよう支援する	参加率	%	90	89.2	会員数	人	44	43	B	ゲートボール協会との連携を図りながら、今後の改善計画にそって見直しを図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	疾病や対人関係で退会する人もおり、会員が減少する傾向にある。新規に会員を増やすためにも、魅力ある協会として存在するにはどうしたらいいか、会長はじめ会員とともに相談し改善していく必要がある。	今年度の8月の役員会では村内で行われる大会をトーナメント戦から工夫し試合数を増やし、何回か試合を楽しめるようになるよう検討する予定。試合そのものを増やすことも検討する。	B	より魅力ある協会づくりとして存続させ、新入会員の確保に努める必要がある。	
21	老人クラブ助成事業	敬老センター	補助金事業	4,057	高齢者の教養の向上・健康の増進・レクリエーション・地域社会との交流を支援し、生きがいづくりの推進を図る。	例会参加人数	人	11000	10818	登録者数	人	1080	1080	B	高齢化が進む中、老人クラブ活動の推進を図るため必要であるが、現行の事業内容の見直しが必要である。	公的関与が必要である	A	B	A	B	各種行事の参加者が増加するよう会長をはじめ会員と話し合いを行う。	各種行事の参加者が増えるよう会長をはじめ会員と話し合いを行い、補助額や算定基礎の見直しを検討する。	B	参加人数増加の為の行事内容の見直しが必要である。	
22	障害者福祉事業	保健福祉課	一般事業	489	障害者及び家族の仲間づくり及び情報交換の場を提供することで自立支援の充実を図る。	参加率	%	80	48.8	-	-	0	0	B	事業内容をさらに工夫し、ヘルパー・ボランティアを活用しながら、開催日を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	事業内容をさらに工夫し、ヘルパー・ボランティアを活用しながら、開催日を検討する。	事業内容をさらに工夫し、ヘルパー・ボランティアを活用しながら休日の開催を検討する。	D	障害者福祉事業については包括的に社会福祉協議会へ事業移行する必要がある。	x
23	障害者援護対策事業	保健福祉課	一般事業	395	心身障害者（児）及び精神障害者が、日常生活を容易に行うために負担金等の一部を扶助することによって障害者の自立を支援する。	利用率	%	60	45.1	-	-	0	0	A	障害者の自立を支援する事業として継続して事業を実施する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	利用者に片寄りがあるので、周知方法を検討する必要がある。	広報によるPRの回数を増やす。	B	対象者に直接周知するなど、周知方法を改善する必要がある。	
24	障害者援護事業	保健福祉課	一般事業	19,146	各種援護サービスの負担金等の一部を扶助することにより、障害者の自立を支援する。	受給者数	人	40	27	-	-	0	0	A	障害者の自立を支援する事業として継続して事業を実施する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	A	身体障害者福祉法に定められたとおり交付決定をするため、現状どおり進める。	相談業務の強化を図る。	A	身体障害者福祉法に定められたとおり交付決定をするため、現状どおり進める。	
25	授産所運営委託事業	保健福祉課	一般事業	6,550	障害者（身体・知的・精神）への就労の場の提供並びに、日常生活に必要な指導及び訓練を行い自立心の向上及び社会参加への支援を行なう。	利用率	%	100	50	-	-	0	0	B	身体・知的相談員等の協力を得ながら通所者の奨励を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	心身障害者の自立支援及び社会復帰を目的とする事業であり継続が必要である。居宅障害者への通所を奨励していく。	身体・知的相談員等の協力を得ながら通所者を奨励していく。	B	対象者のニーズを把握することと、その提供についての方策を検討する必要がある。	
26	障害者医療給付事業	住民課	一般事業	23,937	重度障害者が必要な医療を安心して受けられるよう、適正に医療費を支給する。	医療費件数	件	1200	1438	-	-	0	0	A	重度障害者等の医療費支給を適正に実施する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も心身障害者の福祉の増進を図るため医療費の助成を継続していく		A	今後も心身障害者の福祉の増進を図るため医療費の助成を継続していく	
27	社会福祉施設維持管理事業	敬老センター	一般事業	173,885	施設・設備の充実を図るとともに適正な維持管理を図る。	利用者数	人	20000	20001	開館日	日	243	243	B	温泉の一般開放に向けて、事故防止策及び効率的な運営を図る。	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画的に維持管理に努め、村民のニーズにあった施設の提供をしている	施設を安全に使用できるように修繕等を行う。	A	計画的に維持管理に努め、村民のニーズにあった施設の提供をしている	

平成19年度事務事業（18年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

NO	事業名	所属名称	事業種別	H18事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価						2次評価委員会			
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
28	保育児保護者団体助成事業	保健福祉課	補助金事業	168	家庭と保育所との繋がりを緊密にするとともに、父母教育の親展を図る。	親の会活動数	回	12	26	母の会活動数	回	12	21	B	保育所・保育園と保護者の連携を円滑に行うため必要である。	公的関与が必要である	B	A	A	B	親の会・母の会が活動していく上での補助は適正であるが、他町村においては、公立のみを補助対象にしているため今後見直す必要がある。	他市町村の現状を踏まえ、本村として補助対象をどのようにするか検討していく。	A	保育所・保育園と保護者の連携を円滑に行うため、見直しも視野に入れながら、当分の間現状通り交付する必要がある。	
29	チャイルドシート購入費支援事業	保健福祉課	補助金事業	247	車に乗車中の子どもを交通事故から守ることにより、子ども達の生活環境の改善を図る。	交付件数	件	13	19	-	-	0	0	B	購入者の負担軽減のため子育て支援策として継続していく必要がある。	公的関与が必要である	B	A	A	B	他市町村は義務化されているものに対して補助していないが、購入者の負担軽減のための補助として継続していく必要がある。	広報の掲載時期・ウェブページの記事内容の充実を図る。	B	住民への周知しながら子育て支援として継続していく必要がある。	
30	保育措置事業	保健福祉課	一般事業	62,784	保育園の保育措置事務を適正に実施することで児童福祉の充実を図る。	入所者数	人	1080	991	-	-	0	0	A	児童福祉法に基づき、保育園の保育措置事業を適正に実施する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	法にもとづいて実施しているためこのまますすめていく		A	法にもとづいて実施しているためこのまますすめていく	
31	民間保育所支援事業	保健福祉課	補助金事業	10,748	民間保育所職員の処遇向上及び施設の運営改善を支援することで児童福祉の充実を図る。	保育士数率	%	100	114	-	-	0	0	C	他の福祉施設に対する補助金制度との整合性を図るために、見直しの検討が必要である。	公的関与が必要である	D	A	B	C	近年、成果指標である保育士数率も目標をほぼ達成しており、現在の補助は飽和状態にあると考えられる。	県要綱廃止を鑑み、村の要綱も補助率等見直しをする。	C	20年度の県要綱廃止を鑑み、村の要綱も21年度から補助率見直しをする。	
32	子育て支援事業	保健福祉課	補助金事業	330	児童福祉施設の実施する子育て事業を支援することにより、児童福祉の向上を図る。	参加者数	人	430	310	-	-	0	0	C	補助事業の意義が薄れ、その目的としても特別な事業については、民間独自で展開するものであり、見直しが必要である。	公的関与が必要である	C	A	B	C	村の要綱が時代の流れに追いついていないので、時代に即した要綱改正した。	次世代育成支援対策事業で補助する。	C	次世代育成支援対策事業で引き続き補助する。	
33	乳児医療費給付事業	住民課	一般事業	18,158	子どもたち(満15歳の年度末まで)が必要な医療を安心して受けられるよう、適正に医療費を支給する。	医療費件数	件	7800	7229	-	-	0	0	A	乳幼児(満15歳の年度末まで)が必要な医療を安心して受けられるよう、医療費を適正に支給する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も乳児の福祉の増進を図るため、医療費の助成を継続していく		A	今後も乳児の福祉の増進を図るため、医療費の助成を継続していく	
34	児童養育奨励事業	住民課	一般事業	11,100	若年層の増加及び定住化を促進するため出生を奨励及び就学者を祝う事で、次代を担う児童福祉の充実を図る。	育児奨励金支給人数	人	25	25	就学祝金支給人数	人	86	86	-	-	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も少子化対策を図るため助成を継続していく		A	今後も少子化対策を図るため助成を継続していく	
35	母子福祉費給付事業	住民課	一般事業	1,967	母子父子家庭の中で、子が満18歳の年度末までの母子父子が必要な医療を安心して受けられるよう、適正に医療費を支給する。	医療費件数	件	350	394	-	-	0	0	A	母子家庭の母・父・児童の健康の保持増進を図るため医療費の助成を適正に支給する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も母子家庭の母・父・児童の健康の保持増進を図るため医療費の助成を継続していく		A	今後も母子家庭の母・父・児童の健康の保持増進を図るため医療費の助成を継続していく	
36	保育所運営事業	第一保育所	一般事業	13,361	保育所入所児が心地よい生活環境の中で、心身ともに健全に育ち豊かな人間性を育むことが出来る様、保育の向上を目指すとともに、より良い保育環境作りをする。	保育所入所児数	人	71	66	延長保育人数	人	0	朝18、夕16	B	保育ニーズの多様化に応えよりよい保育環境を提供するために、今後も延長保育・障害児保育・一時保育などの充実を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	B	B	少子化の進行・共働き夫婦の増加・核家族化など子育ての環境は変化し、保育所に対するニーズがどんどん多様化している。こうした中で子育て環境を整えることは必要不可欠である	保育ニーズの多様化に応えよりよい保育環境を提供するよう努める。今後も延長保育・障害児保育・一時保育などの充実を図る。また、保育記録作成の効率を上げるためパソコンの配備が必要である。	B	事務効率を図るため、パソコンの配備をする必要がある。	

平成19年度事務事業（18年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

NO	事業名	所属名称	事業種別	H18事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
37	保育所維持管理事業	第一保育所	一般事業	3,170	保育所児の健全育成の為、安全で快適な環境を維持する。	施設整備工事	件	1	1	-	-	0	0	B	安全で快適な保育環境づくりを進めるために、施設の整備について緊急度の高いものから計画的に整備していく必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	安全で快適な保育環境づくりを進めるために、緊急度の高いものから計画的に整備していく必要がある。	緊急度の高いものから計画的に整備していく。	B	緊急度の高いものから計画的に整備していく必要がある。	
38	給食事業	第一保育所	一般事業	6,005	保育所児の心身の健全育成のため、バランスの取れた安全で家庭的な食事の提供をすることで、食育の普及を図る。	給食試食会参加者率	%	85	92	クッキング・行事食回数	回	20	25	B	保育所児の健全育成のために食育は重要であり、保護者も含めて今後この事業をより充実させていく必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	保育所において所児の健全育成のために食育は重要であり、保護者も含めて今後この事業をより充実させていく必要がある。	野菜作りに力を入れ、自分たちで作った野菜で料理をしたり、子どもたち参加のクッキングを毎月1回取り入れたり、日本らしい行事食をとりいれたい。	B	食育は重要であり家庭内での食事についても重要であり、保護者も含めて所児の食育全般を充実させる必要がある。	
39	児童館運営事業	保健福祉課	一般事業	3,311	健康で情操豊かな子どもを育てるために、遊び場を提供するとともに、子育て家庭の母親の支援を行なう。	利用来館者数	人	15000	18678	親子教室登録人数	人	45	63	B	児童に意義ある遊びを提供していくとともに、児童クラブ開設までラド 地下校児への生活面での配慮を継続していく必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	ラド 地下校児が増加し、「児童クラブ」の必要性が望まれる。一般来館児と下校児と区分けすることはないが、下校児への生活面での配慮を継続していく。	今後も児童に意義ある遊びを提供していくとともに、児童クラブ開設までラド 地下校児への生活面での配慮を継続していく。	B	「児童クラブ」の必要性を認識し、その検討をすること。	
40	子供会助成事業	保健福祉課	補助金事業	793	地域組織活動(子ども会)の育成助長を図ることにより、活動の活性化を図る。	各子ども会の平均活動回数	回	9	9	-	-	0	0	A	村子連補助金については、児童数に左右されない安定した予算が確保されるよう検討が必要である。	公的関与が必要である	B	B	A	B	安定した活動を支援するために、予算の検討が必要。単位子ども会活動の事業内容を意味あるものとしていくために、奉仕活動を活動に取り込んでいく。	補助金申請や実績の中で、事業内容をより意義あるもの(奉仕活動等を実施)に見直しをしていく。	B	補助額は固定的でなく、活動状況(奉仕活動等)に応じて補助することにする。	
41	すこやかセンター管理事業	保健福祉課	一般事業	70,399	施設・設備の適正な維持管理を行うことで、総合的な管理事業の推進を図る。	利用回数	回	295	306	-	-	0	0	C	公共施設部分については指定管理者制度の導入を検討し、公用施設部分については職員が執務環境の改善を図るための対策を検討する。	公的関与が必要である	A	B	A	B	建設から10年経ち、すこやかセンターの維持管理を含め、計画的な改修が必要である。	センター設備(機械、機器、機具)修繕時期の事業内容を検討する。	B	公共施設の指定管理について、19年度に検討会を立ち上げるとともに、施設、機器等についての改修計画を策定することが必要である。	
42	健康管理事業	保健福祉課	一般事業	25,775	健康診査を実施し、疾病の早期発見治療につなげるとともに、相談・教育事業を通じ、正しい知識の普及と生活習慣改善支援を行なう。	生活習慣病予防教室への参加者数	人	23	18	基本健康診査受診率	%	80	70.8	B	対象者に広報・ちらし等だけでなく、個別通知を行い、広く事業のPRをするとともに、個人の生活に合った健康サービス利用が可能となるよう、体制を整える必要がある。	公的関与が必要である	A	C	A	B	より多くの住民が、健康の保持増進の自覚を持ち、生活習慣病予防に取り組めるよう、個人にあった支援体制を充実させる。	健康増進法、高齢者医療確保法に基づき平成20年度より、特定健康診査の実施及び子宮がん、乳がん検診を毎年実施に向け、体制を整える。また、対象者には、広報・ちらし等だけでなく、個別通知を行い、広く事業のPRに務める。個人の生活に合った健康サービス利用が可能となるよう、体制を整える。	B	限られた職員数、予算の中で、個人にあった支援体制を充実させる具体的方策について検討する必要がある。	
43	健康フェスティバル事業	保健福祉課	一般事業	755	健康ウォーキング、体力チェック、血液さらさらチェック等を実施することにより、健康に関する意識の高揚を図り、生活習慣病の予防及び住民の健康増進を目指す。	参加人員	人	900	713	-	-	0	0	B	今年度からの合同開催の実績を踏まえ、次年度からは更なる開催効果の上昇する方法を検討する。	公的関与が必要である	A	B	A	B	生涯学習フェスティバル、農業祭との合同開催で行うため、プログラムの内容、PR方法を検討する必要がある。	広報・ちらしにて広く住民に周知するとともに、プログラム内容、数等の検討をする。	B	対象を明確にしたプログラムを加えるなど、生活習慣病の予防及び住民の健康増進のきっかけづくりの場として拡充発展する方策を検討する必要がある。	
44	長寿村づくり推進事業	保健福祉課	一般事業	2,840	平成3年度から行ってきた長寿村研究成果に基づき、健康長寿情報へのさらなる周知及び普及を図り、日本の健康長寿村づくりを推進する。	健康チェックリストの回収率	%	-	0	すこやかカレンダーの配布率	%	75以上	100	B	次(平成20年度)の健康長寿村調査に向けて、款項目の枠を越えた、全庁的な議論・調整を図るための体制をつくる必要がある。	公的関与が必要である	A	C	A	B	平成20年度の健康長寿村調査に向けて、款項目の枠を越えた、全庁的な議論・調整を図るための体制をつくる必要がある。	健康長寿村調査研究事業は平成20年度に実施予定。今後も事業に取り組み際、款項目の枠を越えた、議論・調整を働きかける。	B	健康長寿村調査に向けて、飛鳥村の現状把握を進め、調査情報の更なる周知・徹底を図る。	
45	予防接種事業	保健福祉課	一般事業	4,126	感染性疾患の罹患及び罹患後の後遺症を予防するため、予防接種を推進する。	標準期間内接種率	%	85	100	-	-	0	0	B	適切な時期に接種の必要性についてPRする機会を増やす必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	適切な時期に接種の必要性についてPRする機会を増やす。	PRする機会を増やす	B	個別通知の際に、接種の期限を定めて通知すること。	

平成19年度事務事業（18年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

NO	事業名	所属名称	事業種別	H18事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価						2次評価委員会			
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
46	聖苑施設管理事業	保健福祉課	一般事業	6,399	施設・設備の適正な維持管理を行なう。	保守点検回数	回	19	22	除草回数	回	4	1	B	利用者の利便性向上のため、勝手口の整備等、施設の改善を検討する。	公的関与が必要である	A	B	A	B	利用者の利便性向上のため、勝手口の整備等、施設の改善を検討する。	勝手口の整備、宿直室のトイレ設置、外部コンセントの設置等、施設の改善を図る。	B	利便性を向上を確保するため、利用者の意見を広く聴取すること。	
47	母子保健対策事業	保健福祉課	一般事業	3,447	母子健診・相談・教室等を行うことで健康増進を推進する。	乳幼児健康診査受診率	%	100	97.2	受診者数	人	110	105	B	未受診者への再通知・電話・訪問などで受診の勧奨を行う必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	未受診者への再通知・電話・訪問などで受診の勧奨を行う	未受診者への再通知・電話・訪問などで受診の勧奨を行う	B	未受診者への再通知・電話・訪問などで受診の勧奨を行う必要がある。	
48	公害対策事業	保健福祉課	一般事業	1,152	常時大気汚染の観測により公害の発生防止対策を充実し、また関係機関と連携を図り地盤沈下の観測をし、生活環境を保全する。	地盤沈下観測数値(3井のうち1井)	m	0	水位4.36m・水面4.55m・沈下47.1m	大気汚染測定数値	ppm	二酸化硫黄0.04・浮遊粒子状物質0.10	二酸化硫黄0.014・浮遊粒子状物質0.071	A	住民の生活環境の保全を図るために、大気汚染や地盤沈下等の環境測定活動を継続的に実施する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当		A	計画通り事業を進めることが適当	
49	し尿処理事務事業	保健福祉課	一般事業	34,773	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、環境の保全を図る。	投入量(し尿)	k l	300	297	投入量(浄化槽汚泥)	k l	5300	5286	A	住民の生活環境の保全を図るために、し尿や浄化槽汚泥処理を適正に実施する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当		A	計画通り事業を進めることが適当	
50	一般廃棄物処理事務事業	保健福祉課	一般事業	93,803	一般廃棄物処理に関する各種業務を的確に処理することにより、環境美化を推進する。	ごみ袋販売枚数	枚	292200	346200	-	-	0	0	A	住民の生活環境の保全を図るために、適正な一般廃棄物処理及び減量について住民への情報提供を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当		A	計画通り事業を進めることが適当	
51	リサイクル事業	保健福祉課	一般事業	13,545	リサイクル資源を効率よく収集することで再資源化を推進する。	処理量(空き缶)	K g	9757	7788	処理量(ペット)	K g	4342	6013	D	空き容器回収システムについては廃止する。	公的関与が必要である	C	C	B	D	空き容器回収システムについては、廃止。	H19.3 空き容器回収システムの廃止。資源持込分別ステーションであるエコプラザの利用を充実させるため、広報等で周知する。	B	リサイクルプラザのPRと受入れ方法の改善を図ることでゴミの再資源化を推進する。	
52	ごみ収集事業	保健福祉課	一般事業	20,252	一般廃棄物の適正な処理をすることで、ごみの減量を推進する。	ごみ収集量	t	1581	1436	-	-	-	0	A	住民の生活環境の保全を図るために、適正に一般廃棄物処理を実施する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当		A	計画通り事業を進めることが適当	
53	服岡投棄場維持管理事業	保健福祉課	一般事業	5,739	粗大ごみ等の一時置き場として、適正な維持管理を行うことで住民の利便を確保する。	開放日数	日	23	24	利用者数	人	905	922	B	汚水の処理方法について、必要性も含めて検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	汚水の処理方法について検討する必要がある。	水質調査毎月1回、ダイオキシン類調査年1回行い、平成19年度からガス分析調査を実施する。	B	引き続き、適正な維持管理及び調査を行う必要がある。	
54	新政処分場維持管理事業	保健福祉課	一般事業	9,319	焼却灰等の埋立場を利用し、適正な維持管理を行うことで良好な終末処理環境をする。	灰処理量	t	141	137	受入回数	車	13	13	A	焼却灰等の処分場として適正な維持管理を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当		A	計画通り事業を進めることが適当	

平成19年度事務事業（18年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

NO	事業名	所属名称	事業種別	H18事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価						2次評価委員会			
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
55	農業委員会管理事業	経済課	一般事業	7,316	農地の移動、転用等について審議し農地の保全を図るとともに農業生産力の向上発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与するため、農業委員会の運営活動を推進する。	違反転用指導回数	件	3	3	-	-	0	0	B	適正な委員数について検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	B	B	他市町の動向を見ながら慎重に検討する必要がある。		B	各種の農業関係協議会を通じて、関係機関の連携や農業施策の推進を図る必要がある。	
56	農業関係団体活動助成事業	経済課	補助金事業	2,476	農業者の組織する村内の団体に助成し、団体の運営及び地域農業の振興と団体活動の推進を図る。	団体の会員数	人	120	122	-	-	0	0	B	農業振興団体の支援策として、JA等関係機関と連携を図りながら適正な事業推進を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	農業関係団体の置かれている状況は厳しいものとなっており、事業実施に対する補助金により一定の効果が見込まれるため、今後も進めることが適当である。		A	農業関係団体の置かれている状況は厳しいものとなっており、事業実施に対する補助金により一定の効果が見込まれるため、今後も進めることが適当である。	
57	農業振興管理事業	経済課	一般事業	2,550	農振協議会や研修会を開催することによって、農業振興地域の整備及び維持管理を図るとともに、農業後継者の育成を図る。	農振除外面積	m ²	10000	48922	研修の参加者	人	75	75	B	適正な委員数について検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	B	B	他市町の動向を見ながら慎重に検討する必要がある。		A	他市町の動向を見ながら、従来どおり事業を進める必要がある。	
58	有害鳥獣駆除事業	経済課	一般事業	564	農作物及び農業者に害を及ぼす有害鳥獣を駆除し、農作物等の被害の軽減を図る。	被害件数	件	0	0	-	-	0	0	B	有効な捕獲方法や資格保持者の減少への対応を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	有害鳥獣駆除の要求は低下しておらず、計画通り事業を進め捕獲数を増やす必要がある。	捕獲方法を検討する。資格保持者の減少への対応を検討する。	B	捕獲数確保及び資格保持者減少に対応するため駆除日数を増やす必要がある。	
59	数量調整円滑化推進事業	経済課	一般事業	21,718	水田農業構造改革の推進を図るため、水稻の生産目標数量の調整と、産地づくり対策の推進を図り、かつ、転作に係る現地の確認作業を行うことにより、水田農業の円滑な推進を図る。	麦の生産量	t	574	366	麦の作付割合	%	34	30	D	水稻の生産目標数値の調整と産地づくりの推進を図るため必要であるが、国の制度が18年度に終了する。	公的関与が必要である	A	A	A	A	平成19年度から新たな3年計画で事業を進めることが適当。		A	平成19年度から新たな3年計画で事業を進めることが適当。	
60	農業用排水路維持管理補修事業	建設課	一般事業	10,928	土地改良施設の整備を行い、安全に利用できる施設とする。	ゲート設置工	%	100	100	安全施設設置工	%	100	107	A	土地改良区と連携して農業用排水路の維持管理、補修を計画的に実施する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も、計画通り事業の推進を計る。		A	今後も、計画通り事業の推進を計る。	
61	商工団体活動助成事業	経済課	補助金事業	15,442	商工会が行う事業費の一部を助成し、商工業の推進発展を図る。	研修会等の回数	回	43	45	ふれ愛市の出展者	人	42	52	C	商工業の振興を図るために必要であるが、対象経費の内容精査が必要である。また、異業種交流事業、青年部・女性部育成事業に対する補助金は、H18年度末をもって廃止する。	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。	一部補助することで、商工業の振興や活性化を行う。	A	計画通り事業を進めることが適当。	
62	公共物管理事業	建設課	一般事業	1,871	堤塘占用、境界立会、用途廃止等の適正な管理を行う。	道路等の立会い件数	回		21	堤塘占用件数	件	156	156	B	公共物管理委員の構成、払い下げ時の価格設定など、事業内容に対応した仕組みづくりの検討が必要である。	公的関与が必要である	A	B	A	B	事業内容に合わせた事務的な仕組みの検討が必要である。	公共物管理委員の構成、払い下げ時の価格設定など、事業内容に対応した仕組みづくりの検討が必要である。	B	今の委員会で普通財産の将来的な譲与を前提とした検討が必要である。	
63	道路維持管理事業	建設課	一般事業	109,028	路面の舗装及び植樹帯を適切に維持管理し、安全で快適な生活道路を確保する。	除草工	m ²	43459	43459	舗装修繕工	m	700	700	B	行政が整備する道路と住民との協働により整備する道路の区分けとその基準を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	C	C	住民ボランティアによる側溝掃除や除草などによりコスト削減を図る。	住民ボランティアの育成方法を検討する必要がある。	C	住民ボランティアの育成方法を検討する必要がある。	

平成19年度事務事業（18年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

NO	事業名	所属名称	事業種別	H18事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価						2次評価委員会			
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
64	道路台帳整備事業	建設課	一般事業	17,325	道路法第28条に基づき道路台帳の加除修正を円滑に行う為に、GISを活用して道路台帳のデータベース化を図る。	台帳整備率	%	100	100	データベース化	%	90	90	B	住民サービスの向上を図るために、統合型GIS導入を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	GISの導入後の活用方法の検討や課内だけでなく、職員全体での活用や他の課の情報のデータベース化の検討が必要である。	導入した統合型GISをより効果的に、全庁的に活用できるよう検討する。	B	導入した統合型GISをより効果的に、全庁的に活用できるようプロジェクトを立ち上げる。	
65	道路整備事業	建設課	施設整備事業	186,090	道路の整備、拡充をし、利便性と安全性の充実を図る。	道路延長	m	268	268	進捗率	%	100	100	A	住民の利便性と安全性を確保するために、幹線、支線道路の整備を計画的に実施する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を実施させる必要がある。		A	計画通り事業を実施させる必要がある。	
66	公園維持管理事業	建設課	一般事業	17,682	住民ボランティア・シルバー人材センターと連携して、公園施設の適正管理を図る。	公園除草	人	150	157	公園清掃	回	75	75	B	借地公園の必要性について再検討を行い、借地契約に基づいた将来計画を策定する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	現在の借地公園の契約に引き続き検討が必要である。	契約内容について、検討する必要がある。	B	借地公園の必要性について引き続き検討し、借地契約にもとづいた将来計画を策定する必要がある。	
67	消防団運営事業	総務課	一般事業	24,184	消防団の円滑な運営と団員の活動を支援することで消防組織を強化する。	訓練参加率	%	100	91.6	出動回数	回	-	68	B	災害時等非常事態に備えて、実践的な災害救助訓練を実施する必要がある。	公的関与が必要である	A	C	A	B	災害時等非常事態に備えて、実践的な災害救助訓練を実施する必要がある。	災害時に備え、災害救助訓練を継続的に実施していく。	B	災害時等非常事態に備えて、実践的な災害救助訓練を実施する必要がある。	
68	海部南部消防組合負担金	総務課	一般事業	365,400	海部南部消防署の組合（弥富市・飛鳥村）の円滑な運営と防火体制等の充実を図る。	火災出動	回	19.8	11	救急出動	回	403.2	655	C	組合消防という性質上、負担割合の算定について見直しを求めている必要がある。	公的関与が必要である	B	A	A	C	弥富市との組合組織であり負担割合の算定を見直ししていく必要がある。	消防事務組合を更に充実させるため、弥富市と調整を図っていく。	C	消防組合の負担割合を適正なものにしていく必要がある。	
69	消防施設維持管理事業	総務課	一般事業	5,309	消防団の設備の維持管理を図るとともに、消防施設の充実を図る。	小型ポンプ点検	台	8	8	防火水槽水質検査	回	1	1	A	災害・非常事態に備えるため、消防団の消防施設について適正な維持管理を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	災害に備え、充実した消防施設の維持管理が必要となる		A	災害に備え、充実した消防施設の維持管理が必要となる	
70	消防設備整備事業	総務課	一般事業	11,210	各地域に消火栓及び小型ポンプ積載車を適正に配置することにより、消防力の強化を図る。	車輛	台	2	2	消火栓	箇所	5	3	A	災害・非常事態に備えるため、消防施設、設備等を計画的に配備、更新する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	災害に備え、充実した消防施設が必要となる		A	災害に備え、充実した消防施設が必要となる	
71	水防管理事務事業	総務課	一般事業	1,565	水防体制の充実を図るため、海部地区水防事務組合と連携することで、防災体制の整備を図る。	海部地方防災訓練参加数	人	30	30	-	-	0	0	A	水防体制の充実に向けて、海部津島水防事務組合と連携を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	災害に備え、水防体制の充実を図っている。		A	災害に備え、水防体制の充実を図っている。	
72	防災対策事業	総務課	一般事業	10,896	防災訓練、非常備食品の備蓄、防災計画の修正等を行うことで、防災対策の推進を図る。	備蓄量	日分	-	1	防災訓練参加人数	人	367	263	C	想定される帰宅困難者の実態調査を行い、災害備蓄用品の適性量について検討をする必要がある	公的関与が必要である	A	B	A	B	災害に備え、充実した防災体制を継続していく。	災害時における非常食の備蓄量を最低3日分保有するように整備していく必要がある。	B	災害時における非常食の備蓄量を最低3日分保有するように整備していく必要がある。	

平成19年度事務事業（18年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

NO	事業名	所属名称	事業種別	H18事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価						2次評価委員会			
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
73	国民保護事務事業	総務課	一般事業	2,122	国民保護法第35条第1項に基づき、国民保護計画を策定することで、住民の安全を確保する。	国民保護協議会	回	1	1	国民保護計画策定	-	1	1	-	-	公的関与が必要である	A	B	A	B	国民保護のため、行動基準の整備を図っていく。	国民保護のため計画の策定を行った。地域を取り巻く状況を把握し、現状に合った計画となるよう修正をしていく。	B	地域を取り巻く状況を把握し、現状に合った計画となるよう修正をしていく。	
74	小学校管理事業	教育課	一般事業	10,617	よりよい教育活動が展開できるための学校運営を行う。	児童教職員身体検査受診者数	人	217	216	コンピュータ指導	時間	48	44	A	よりよい教育活動が展開できるよう、教育環境の整備を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	子どもが安心して学校生活を送るため、不可欠な事業である。よりよい教育活動が展開できるように、今後も充実した環境整備を図る。		A	子どもが安心して学校生活を送るため、不可欠な事業である。よりよい教育活動が展開できるように、今後も充実した環境整備を図る。	
75	小学校施設維持管理事業	教育課	施設整備事業	4,732	学校施設、設備の維持管理を図る。	修繕・工事実施数	件	21	17	設備点検、業務委託回数	件	19	16	B	小中一貫校の建設予定があり、既存施設の維持管理については必要最低限の経費に留める必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	学校の施設は年々老朽化しており、通常施設の維持費は増加することが見込まれる。学校の移転改築までは、現施設を利用していかなくてはならないので、児童が安全に学校生活を送れるように現行通り施設維持管理を図る。	小中一貫校建設を控えているので、既設施設の維持管理は必要最低限に留める。	B	維持管理は必要最小限に留める必要がある。	
76	給食事業	教育課	一般事業	4,433	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達に資するための安全な学校給食の提供。	給食実施日数	日	200	186	食中毒発生件数	件	0	0	C	将来的には小中学校共同調理場とし、調理業務を民間委託にし、コスト削減に向けた検討をする必要がある	公的関与が必要である	A	A	C	C	小中一貫校建設時には小中学校共同調理場にし、調理業務を民間委託して、コスト削減を図る必要がある。	現段階では無理だが、将来的に小・中学校共同調理場とし、調理業務を民間委託にし、コスト削減を図る。	B	将来的に小中学校共同調理場とし、調理業務を民間委託にし、コスト削減を図る必要がある。	
77	中学校管理事業	教育課	一般事業	10,300	よりよい教育活動が展開できるための学校運営を行う。	生徒教職員身体検査受診者数	人	146	143	図書購入	冊	350	429	A	よりよい教育活動が展開できるよう、教育環境の整備を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	子どもが安心して学校生活を送るため、不可欠な事業である。よりよい教育活動が展開できるように、今後も充実した環境整備を図る。		A	子どもが安心して学校生活を送るため、不可欠な事業である。よりよい教育活動が展開できるように、今後も充実した環境整備を図る。	
78	中学校施設維持管理事業	教育課	施設整備事業	5,453	学校施設、設備の維持管理を図る。	修繕・工事実施数	件	17	10	設備点検、業務委託回数	件	15	16	B	小中一貫校の建設予定があり、既存施設の維持管理については必要最低限の経費に留める必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	学校の施設は年々老朽化しており、通常施設の維持費は増加することが見込まれる。学校の移転改築までは、現施設を利用していかなくてはならないので、生徒が安全に学校生活を送れるように現行通り施設維持管理を図る。	小中一貫校建設を控えているので、既設施設の維持管理は必要最低限に留める。	B	維持管理は必要最小限に留める必要がある。	
79	給食事業	教育課	一般事業	4,036	学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達に資するための安全な学校給食の提供。	給食実施日数	日	190	178	食中毒発生件数	件	0	0	C	将来的には小中学校共同調理場とし、調理業務を民間委託にし、コスト削減に向けた検討をする必要がある	公的関与が必要である	A	A	C	C	小中一貫校建設時には小中学校共同調理場にし、調理業務を民間委託して、コスト削減を図る必要がある。	現段階では無理だが、将来的に小・中学校共同調理場とし、調理業務を民間委託にし、コスト削減を図る。	B	将来的に小中学校共同調理場とし、調理業務を民間委託にし、コスト削減を図る必要がある。	
80	社会教育総務管理事務事業	生涯教育課	一般事業	774	社会教育委員会を開催し、一般的な所掌事務の連絡調整を行うことにより、生涯学習の推進を図る。	会議等の開催回数	回	2	2	延べ出席者数	人	26	20	B	社会教育活動の支援をはかるために、今後も情報提供を継続して実施する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	社会教育活動の支援をはかるために、今後も情報提供を継続する。	引き続き、他会議等との日程調整（図書館協議会と同日開催）を十分行う。	B	社会教育活動の支援を図るために、今後も情報提供を継続する。	
81	明るい青少年を育てる活動推進事業	生涯教育課	一般事業	762	家庭教育に関する意識の啓発、情報や学習機会の提供及び親子のふれあいを深める実践活動を行うことで、家庭や地域における教育力の向上を図る。	親子ふれあい教室参加人数	人	30	18	親子映画鑑賞会入場者数	人	800	712	B	少子化に伴い、参加者が重複するため、アンケートを実施し事業内容を見直す必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	参加者のニーズに合わせて事業内容を見直す必要がある。	受講者にアンケート等を継続実施し、その資料を参考に事業内容を検討する。	B	対象者のニーズに合わせて事業内容を見直す必要がある。	

平成19年度事務事業（18年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x: 休止、廃止

NO	事業名	所属名称	事業種別	H18事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価						2次評価委員会			
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
82	生涯学習推進事業	生涯教育課	一般事業	1,354	生涯学習推進員を中心にイベントの開催や情報誌を発行することで、生涯学習の推進を図る。	事業実施回数	回	8	6	ほうれんそ う年間配布 部数	部	4000	4000	C	他の情報周知媒体（ホームページ等）への掲載を検討する	公的関 与が必要 である	A	C	A	C	生涯学習・生涯スポーツ推進員とともに、生涯学習活動の情報提供を図る。情報提供の方法の見直しを図る。	住民に親しみ易く、読み易い紙面づくりをしていく。新たな情報発信手段として、HPに掲載していく。	C	引き続き生涯学習活動の情報提供を図り、情報提供方法については見直しを検討する必要がある。	
83	海外派遣事業（中学生）	生涯教育課	一般事業	21,385	中学生に外国の文化や生活の様子を体験的に学習させ、中学生の国際感覚を養う。米国の広大さ、強かさ、豊かさ等を実感させるとともに、日本の中学生の代表という誇りを持たせ、親や村民の期待に応えるべく真剣に努力する意欲を持たせる。	研修報告会の開催	回	1	1	参加者数	人	300	228	C	行程の定着化に伴い、事前視察を見直すとともに、引率者数の見直しが必要である。	公的関 与が必要 である	A	C	C	C	リオビスタ市との姉妹都市提携の推進に合わせて、交流事業等を充実させる必要がある。	リオビスタ市との姉妹都市提携に基づいた双方の密接な事業連携を目指し、交流事業内容を検討する。	C	リオビスタ市との姉妹都市提携を締結したことにより、ホームステイを始め交流事業を充実させる必要がある。	
84	平和推進事業	生涯教育課	一般事業	322	平和の尊さを理解させるために中学3年生を被爆地の広島へ派遣させることで、児童生徒の健全育成の推進に資する。	研修報告会参加者数	人	150	127	研修報告書 配布部数	部	200	200	B	事前事後研修会の実施内容及び方法を見直し、研修報告書の内容の見直しを検討する必要がある。	公的関 与が必要 である	A	B	A	B	研修会、報告書の内容を見直す必要がある。	研修報告会の合同開催の実績を踏まえ、事前事後研修会の内容充実を検討する。	B	研修会、報告書の内容を見直す必要がある。	
85	文化振興事業	生涯教育課	一般事業	6,753	村民に学習した成果等の発表の場を提供することで、文化・芸能に対する資質の向上を図り、又、優れた芸術を鑑賞することで知識・教養を高める。	参加者延べ人数	人	3000	2687	来場者数	人	2500	2030	B	今年度からの合同開催の実績を踏まえ、次年度からは更なる開催効果の上昇の方法を検討する。	公的関 与が必要 である	A	B	B	C	村の一大イベントとして、内容をさらに充実させるために関係団体等の意見を十分に聞きながら進める必要がある。	より集客力に優れ、魅力あるプログラムの企画を検討する。	C	内容を更に充実させるために関係団体等の意見を十分に聞きながら進める必要がある。	
86	いきがい教育推進事業	生涯教育課	補助金事業	1,050	50歳、60歳、70歳の人生の節目の各年代が一堂に会することで、村民が生きがいをもって生活するための一助とする。	参加人数	人	175	135	-	-	-	-	C	年代で出席者にばらつきがあるため、事業の精査が必要である	公的関 与が必要 である	B	B	B	C	年代により参加者数にバラつきがあるため、定額補助制度の見直しを検討する。	実施年齢の見直しを検討する。	B	引き続き各世代の対象者が参加しやすい工夫を検討しながら、現状どおり実施する。	
87	地域づくりコミュニティ推進事業	生涯教育課	一般事業	400	成人の日（1月の第2月曜日）の前日の日曜日に成人式を行い、住民及び在勤者の相互のふれあいの場を提供する。	参加率	%	100	75	-	-	-	-	B	成人者が主体的に式典に参加できるよう、代表者会の開催方法の見直しを検討する必要がある。	公的関 与が必要 である	A	B	A	B	成人者が主体的に参加できる企画提案が必要である。	成人代表者会で、懇親会を始めとする企画内容の具体的な提案の意見交換を行う。	B	成人者が主体的に参加できる企画提案が必要である。	
88	社会教育施設活用促進事業	生涯教育課	一般事業	446	生きがい学習講座を開催することで、生きがいづくりを目指した生涯学習活動の定着を図る。	参加率	%	100	80	-	-	-	-	C	アンケート実施による対象者のニーズ把握、講座数、定員及び参加費の見直しが必要である。	公的関 与が必要 である	A	A	A	B	引き続き、アンケート実施による対象者の的確なニーズ把握が必要である。	アンケートを継続実施し、その満足度を調査することにより、的確なプログラム設定と参加率向上を目指す。	B	引き続きアンケート実施による対象者の的確なニーズ把握が必要である。	
89	地区公民館維持管理助成事業	生涯教育課	補助金事業	1,969	地区公民館の維持管理・運営・施設整備補助と併せて耐震診断結果に基づく耐震補強、新築等に助成し、耐震化を促進させ、地域住民の中核施設として安全で安心に活用できる施設の充実を図る。	地区公民館運営事業交付件数	件	15	15	耐震実験実 施件数	件	-	-	B	本来公費を投じて運営する地区公民館として円滑な維持管理ができるよう助成する必要がある。併せて耐震補強、新築等に助成し地域住民の安心できる拠点として整備する必要がある。	公的関 与が必要 である	A	A	A	A	村地区公民館耐震補強等補助事業及び県費補助制度等を活用し、引き続き、円滑な維持管理並びに耐震化が促進できるよう助成する必要がある。	平成20年度【大用水地区】 村地区公民館耐震補強等補助金交付(対象年度：H19.4～H21.3)及び県費補助金申請	A	村地区公民館耐震補強等補助事業及び県費補助制度等を活用し、引き続き、円滑な維持管理並びに耐震化が促進できるよう助成する必要がある。	
90	郷土資料室維持管理事業	生涯教育課	一般事業	237	郷土資料室の展示物等を虫菌害から守り、劣化を防ぎ整理保存することにより、広く閲覧に供する状態を維持する。	入場者数	人	100	90	-	-	-	-	B	郷土資料室、大宝排水機場保存館の利用促進のPR方策等を検討する必要がある。	公的関 与が必要 である	A	B	A	B	利用者が目標値に達していないので、利用促進を図る必要がある。	郷土資料の整理、保存及び展示方法等の見直しを検討する。	B	利用促進を図る必要がある。	

平成19年度事務事業（18年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

NO	事業名	所属名称	事業種別	H18事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価						2次評価委員会			
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
91	図書館管理運営事業	生涯教育課	一般事業	12,244	図書館の維持管理及び設備の充実と、図書館の環境整備を行い、利用の促進を図る。	図書電算機器利用停止回数	回	0	0	レファレンスサービス	件	29	19	B	レファレンスサービスに対応する職員の資質の向上を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	レファレンスサービスに対応する職員の知識の向上を図る必要がある。	研修等により職員の接遇面、専門技能の向上を図る必要がある。	C	指定管理者制度導入に向けて検討する。	
92	図書館整備事業	生涯教育課	一般事業	8,284	図書館利用者の多様なニーズに応える図書館資料の充実と情報を提供する。	一人当たりの資料数	冊・点	18	17.65	一人当たりの貸出数	冊・点	14.28	12.8	B	利用者ニーズを的確に把握し、図書資料の整備計画的に基づく、資料収集が必要である。	公的関与が必要である	A	A	A	A	資料収集は、図書館運営の根幹であり、充実を図る必要がある。		B	利用者ニーズを的確に把握し、図書資料の整備計画的に基づく、資料収集が必要である。	
93	図書館活動推進事業	生涯教育課	一般事業	568	親子のふれあいを深める事業を実施することにより、地域に根ざした図書館活動の定着化を推進する。	おはなし会参加者数	人	700	925	児童書貸出数	冊・点	19000	18120	A	親子のふれあいを深める事業を実施することにより、地域に根ざした図書館活動の定着化を推進する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	すべての保護者に、乳幼児期の読書の大切さを伝えることができる。	対象児人数に合わせて職員参加を減らす。	A	親子のふれあいを深める事業を実施することにより、地域に根ざした図書館活動の定着化を推進する必要がある。	
94	各種大会開催事業	生涯教育課	一般事業	1,659	村民が一同に会し、大会を通じてスポーツに親しむとともに健康づくりに努め、併せて地域村内の世代間を越えた交流と親睦を図ることを目指し開催する。	村民体育祭参加人数	人	2300	2378	村綱引大会参加人数	人	210	191	C	綱引き大会の今後のあり方について、関係競技団体と協議が必要である。	公的関与が必要である	A	B	C	C	村綱引大会について今後、事業主体と内容を検討するが村民体育祭は現状通り行う	村綱引大会について今後のあり方について検討するが村民体育祭は現状どおり行う	C	綱引き大会の今後のあり方について、参加チームと協議が必要である。	
95	各種委員会	生涯教育課	一般事業	1,521	村民のスポーツ活動の普及を図り、スポーツに関する行事、各地区でのスポーツに親しむ機会の充実を図る。	体指活動回数	回	8	8	生涯スポーツ推進員活動回数	回	4	4	C	生涯スポーツ推進員と生涯学習推進員の統合について検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も継続する必要がある		A	今後も継続する必要がある	
96	社会体育施設管理事務事業	生涯教育課	一般事業	15,020	各施設を村民が安全で快適に利用できる環境を確保する。	利用稼働率(総合体育館)	%	70	58	利用稼働率(運動広場)	%	50	28	C	使用料及び減免基準については検討する必要がある	公的関与が必要である	A	B	B	C	使用料及び減免基準については検討する余地がある	利用基準の見直し	C	利用基準の見直しと指定管理者制度の導入について、検討する必要がある。	
97	温水プール維持管理事務事業	生涯教育課	一般事業	96,753	一年を通して利用者が水と親しみ、遊びながら体力づくりと健康維持増進ができ、安全で安心して遊泳できるよう、水質を確保し設備の維持を図る。	開館日数	日	296	297	入場者数	人	100000	81829	C	光熱水費を別計算できるようにして、その上で20年度以降の指定管理者制度を目指して検討してください	公的関与が必要である	A	A	C	C	コスト削減に向けて、検討していく必要がある。	指定管理者制度導入に向けて、検討する。	C	指定管理者制度導入に向けて検討する。	
98	賦課徴収事務事業	住民課	一般事業	1,881	国保税の賦課、徴収を正確に行う。	収納率	%	98	97.95	-	-	0	0	A	国保税の賦課、徴収を適正に行う必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	今後、賦課徴収事業の推進を図る。	毎月定期的に滞納整理を行う(電話、訪問)	B	徴収率を上げるため、毎月定期的な滞納整理事務を行う。	
99	一般被保険者療養給付費	住民課	一般事業	188,695	一般被保険者療養給付費の事務を適正に行うことで総合的な健康管理を推進する。	療養給付費支給件数	件	13303	13058	-	-	0	0	A	一般被保険者療養給付費の給付事務を適正に行う必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も一般被保険者療養給付費の健全な推進を図る。		A	今後も一般被保険者療養給付費の健全な推進を図る。	

平成19年度事務事業（18年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

NO	事業名	所属名称	事業種別	H18事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価						2次評価委員会			
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
100	退職被保険者等療養給付費	住民課	一般事業	78,365	退職被保険者等療養給付費の事務を適正に行うことで総合的な健康管理を推進する。	療養給付費支給件数	件	2865	3925	-	-	0	0	A	退職被保険者等療養給付費の給付事務を適正に行う必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も退職被保険者等療養給付費の健全な推進を図る。		A	今後も退職被保険者等療養給付費の健全な推進を図る。	
101	医療給付費	住民課	一般事業	311,480	医療給付事務を適正に行うことで、高齢者の健康づくりの推進を図る。	療養給付費支給件数	件	12500	12,022	-	-	0	0	-	-	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も老人医療の健全な推進を図る。		A	今後も老人医療の健全な推進を図る。	
102	処理施設維持管理事業	建設課	一般事業	62,735	集落排水処理施設の適切な維持管理を行い、住民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与する。	放流水質結果(BOD)	mg/l	20	12.5	接続率	%	100	92.3	B	コストバランスの観点から、近隣市町と同様に水道使用量で使用料を算定する等、料金設定の見直しを検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	B	B	現在の放流水質は基準値を満たしているが、更なる水質向上を目指す必要がある。また、同時にコスト削減という観点も持ち続けなければならない。	コストバランスの観点から、近隣市町と同様に水道使用量で使用料を算定する等、料金設定の見直しを検討していかなくてはならない。	C	料金設定の見直しとともに、施設の緊急時の対応については、外部委託等を検討する必要がある。	
103	処理施設修繕事業	建設課	一般事業	16,050	集落排水処理施設の機能を維持し安定した水質保全のため、老朽化した施設機器等の整備・更新を実施することにより、良好な放流水質を確保する。	放流水質結果(BOD)	mg/l	20	12.5	放流水質検査(COD)	mg/l	30	15.8	A	処理施設の計画的な修繕・補修工事等により、公共用水域の良好な水質保全を図るために、今後も計画的な修繕・補修工事等を実施していく必要がある。	公的関与が必要である	A	A	B	B	現在の放流水質は基準値を満たしているが、更なる水質向上を目指す必要がある。また、同時にコスト削減という観点も持ち続けなければならない。		B	計画的な修繕補修工事で更なる水質向上を図る。	
104	サービス給付事業	保健福祉課	一般事業	174,544	要介護認定者が受けた各種介護サービスに対する費用の支給事務を円滑に実施する。	サービス給付件数	件	3294	3294	給付率	%	100	100	-	-	公的関与は必要でない	A	A	A	A	計画通りに事業を進めることが適当		A	計画通りに事業を進めることが適当	
105	高額介護サービス事業	保健福祉課	一般事業	3,379	要介護者が提供を受けたサービスに対して支払った自己負担額が、一定の上限額を超えた部分に対し支給をし負担軽減に資する。	サービス給付件数	件	389	389	給付率	%	100	100	-	-	公的関与は必要でない	A	A	A	A	計画通りに事業を進めることが適当		A	計画通りに事業を進めることが適当	
106	特定入所者サービス事業	保健福祉課	一般事業	5,437	低所得者が、介護保険施設を利用した際に補給給付を実施し、負担軽減を図る	サービス給付件数	件	180	180	給付率	%	100	100	-	-	公的関与は必要でない	A	A	A	A	計画通りに事業を進めることが適当		A	計画通りに事業を進めることが適当	
107	ふれあい温泉管理事業	敬老センター	一般事業	5,624	温泉を一般に開放することにより、健康の増進と住民のふれあいの場を提供する。	一般の入浴者数	人	10000	6680	高齢者の入浴者数	人	7000	9183	-	-	公的関与が必要である	A	B	A	B	温泉を一般開放することにより、ストレスの解消と健康増進及び、ふれあいの場を提供しているが今後さらに利用者が増加するようPRを行う。	今後さらに利用者が増加するようPRを行う。	C	更なる利用者増加となるようPR活動を行い、今後はふれあいの郷全体の指定管理者制度導入に向けて検討する。	